

機関番号： 15401  
 研究種目：基盤研究 (B)  
 研究期間：2008 ～ 2010  
 課題番号：20402061  
 研究課題名(和文) 教育の政策改革を質的改善につなげるための国際協力のあり方に関する研究  
 研究課題名(英文) Study on International Cooperation in Educational Policy Reforms That Translates into Qualitative Improvements  
 研究代表者  
 吉田 和浩 (KAZUHIRO YOSHIDA)  
 広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授  
 研究者番号：70432672

## 研究成果の概要 (和文)：

国際教育協力を教育現場の質的改善に繋げるためには、政策目標を具体化するための施策と、これを着実に実施する仕組みが不可欠である。しかし、政策と調和化を重視するEFAファスト・トラック・イニシアティブを適例とする今日主流の援助手法が有効である証拠はまだ少ない。現場重視を自負する日本の教育協力は、施策＝仕組作りの強みを生かしつつ、政策-施策-現場の質的改善の繋がりを確保させる上で重要な貢献を果たすことができる。

## 研究成果の概要 (英文)：

For international cooperation in education to be leading to qualitative improvement at educational sites, measures that concretize policy objectives and the system through which they are effectively implemented are essential. However, evidence is still weak to support that a currently influential aid modality, as exemplarily represented by EFA Fast Track Initiative, emphasizing policy and harmonization. Japan's education cooperation admittedly focuses on improvements on the ground. By using its strength in formulating "measures" and "the system", Japan can play important contributions to ensuring the linkages of qualitative improvement between policy-measures-education sites.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2010年度	2,600,000	780,000	3,380,000
年度			
年度			
総計	8,900,000	2,670,000	11,570,000

研究分野：国際教育協力論

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：教育政策、教育改革、教育協力、援助モダリティ、教育の質

## 1. 研究開始当初の背景

日本の国際教育協力は今、重大な岐路に立たされている。2008年は「万人のための教育」(EFA)に向けてダカール行動枠組が採択された2000年から、その目標達成の年2015年

に向けた折り返しの年に当たる。EFAという国際的目標を前に、各途上国で行われている教育改革あるいは教育開発のあり方、そして国際協力のモダリティにも大きな変化が現れている。そうした中、日本が果たすべき役割にも重要な転機が訪れているのである。具

体的な背景は以下の通りである。

まず、ミレニアム開発目標(MDGs)がEFAと並走していること。貧困削減を第1の目標に掲げるMDGsは、その第2の目標に、EFA目標の一つでもある初等教育の完全普及を盛り込み、さらに第3の目標に男女間の機会均等化を謳い、教育における男女間の格差是正を目指している。MDGsには他に保健、環境、国際協力に関連した目標が含まれている。これは、教育開発が、貧困削減をはじめとする、セクター横断的、包括的な課題の中に位置づけられる機会が増えたことを意味する。途上国においても貧困削減戦略の一環として教育開発が重要な位置を占めている。

次に、援助のモダリティ(実施形態)が、プロジェクト中心からセクター全体(例えば初等教育だけでなく、高等教育まで含む教育全体)を対象とするセクター・ワイド・アプローチ(SWAp)に変わってきていること。つまり、学校建設、教材・機材供与、教員訓練といった個別課題に対応したインプットから、財政支援に代表されるような政策枠組みの全体的実施を支援するものへの変化である。後者は主に、制度改革・教育改革、といった改革プロセスを支援する。日本の援助が、既存制度における中心に規模・アクセスの拡充を目指すプロジェクト型を得意としてきたことと対照的である。加えてOECD開発援助委員会などを通じ、ハーモナイゼーション(ドナー間の援助協調)やアラインメント(援助受入国の仕組・制度重視)の重要性が強調されている。

初等教育ではこれらの流れを総合したとも言えるEFAファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)が2002年から、主要援助国などによって低所得国を対象として実施されている。2008年は日本がFTIの共同議長国となることから、FTIへの一層の貢献が期待されている。2008年にはまた、第4回アフリカ開発東京会議(TICAD-IV)が開催されて教育の発展が遅れているアフリカが脚光を浴び、さらに、技術協力を実施するJICAと円借款を実施するJBICとの統合も予定されている。

他方で、主要ドナーの共同評価報告書(IDD他2004)(注1)が指摘する通り、財政支援は途上国政府の実施能力、説明責任、資金流用、セクター間資金配分など、注意すべき点が多く、すべての国において有効な援助手段であるとは限らない。また、SWApについても実際の協調の難しさや地方分権化への対応など、様々な課題や困難さが指摘されている(例えばUNESCO[2007])(注2)。

そして今、日本の教育協力は大きな問題に直面している。それは、援助が新モダリティへと移行する中で、日本は従来のような独自の存在感をどう示し続けられるか、つまり、日本の教育協力が持つ、理数科教育、教員訓練など、学校現場での教育の質的向上への貢献といった技術的な比較優位を、FTIの枠組の中でどう生かすことができるか、という疑問に対して明確な答えが見出せていないことである。そのため日本のFTIに対する態度はこれまで及び腰になっている

## 2. 研究の目的

こうした問いに答えるためには、途上国における教育改革、援助協調の実態、日本の教育協力の比較優位の源などを学術的に整理し、それらの間の関連性の有無について整理する必要があるが、これまでそうした観点からの研究は試みられていない。

上記のように教育協力においては教育セクター全体を支援の対象とする事例が確かに増加傾向にあるが、実態としては初等教育・基礎教育に重点を置いたものが多いこと、FTIが初等教育を支援の対象としていることから、本研究の対象は、途上国教育セクター全般の動きに配慮しつつ初等教育を研究の中心とする。具体的な研究課題と明らかにすべき事項は以下の通りである。

課題1. 途上国が直面する教育課題、及びそれらの改善・解決策

- (1) アクセスの向上：初等教育の就学率向上の影で、貧困層、女子、社会的弱者、遠隔地に対する教育の普及など残された課題と、それらに対する需要サイドにも配慮した施策(教育費用負担、1日2交代制、教員不足、など)の実態。初等教育の普及に伴う、中等教育、技術・職業教育、高等教育への需要の高まりとこれらへの途上国政府の対応の実態。
- (2) 質の向上：就学率の向上が学習成果の向上に繋がらない背景(実質授業時間、教員の質、教授法など供給サイド、子ども及び家庭など需要サイドの要因)とそれらに対する施策の実態。
- (3) マネジメントの向上：中央・地方の行政機構における政策立案、モニター、評価能力、学校における運営、指導能力、その他の支援制度の機能の実態。

課題1はただ満遍なく課題と施策についてまとめるのではなく、課題3との関連に留意して、国際協力、特に日本による今後の支援を考える上で有用と思われるものを中心

に整理する。

## 課題2. 新しい援助モダリティの特徴、実践と課題

- (1) SWAps、FTI、財政支援、PRSC（世界銀行の貧困削減支援融資）を中心に、これらが誕生した背景要因、実践の具体例と、課題・教訓。
- (2) 援助協調、特にハーモナイゼーションとアラインメントに関する理論と実践、その課題。

## 課題3. 途上国の教育改革の政策と現場のギャップ

- (1) 教育改革の成果指標と、その達成に必要な施策と実践の全体的整合性。
- (2) 改革の現場、特に地方レベル、学校レベルにおける主要当事者、受益者が改革立案、実施にどう関与し、成果についてどう感じているか。

## 課題4. 日本の教育協力の比較優位性

- (1) JICAの開発調査、技プロ等による教育支援について、その実態、成果と教訓。
- (2) JBICの円借款による世界銀行等との協調融資、PRSCなどへの支援の実態、成果と教訓。

これらについては、JICAとJBICの2008年統合後を見据えて、単に過去の実績のレビューにとどまらず、今後の可能性を視野に入れる。

## 課題5. 総合的検討

最後に、これら課題の成果を総合的に検討することで、SWAps、FTI、財政支援といった援助モダリティが有効に機能するために日本の協力が効果的に貢献できる方策を見出す。

### 【本研究の学術的特色・結果と意義】

教育セクタープログラム、教育改革の成果は通常、事前に設定された客観的な指標によって測られる（これらを「政策指標」と呼ぶ）。政策指標はドナーと呼ばれる国際協力を実施する国際機関あるいは二国間の援助機関が当該国の政府と協議して決定される。これに対して、本研究では、当事者（改革を担う中央または地方の教育行政機関など）あるいは受益者（学校、両親など）からの「現場の声」を聴取し、これを政策指標と対比させる手法を採る。これにより、改革型教育開発における政策と現場のギャップを明確にすることができる。

本研究は、途上国における教育改革のプロ

セスを、政策レベルと現場レベルの双方から検証しその結果を総合化することを成果として目指す。これは日本国内に限らず、国際的にも新しい試みである。これにより、政策改革型の財政支援と、技術的専門性を生かしたプロジェクト型支援の相互補完の重要性が確認され、日本の教育協力のあり方に有効な視座を提供することとなる。

## 3. 研究の方法

本研究は準備段階としてまず、国際協力のあり方に大きな影響を与える国際開発理論の変遷を整理し、その中での教育、あるいは教育開発の位置づけを明確にし、その上で課題1～4に取り組む。研究の方法は、国際開発、国際協力、途上国教育の関連する既存文献をレビューし、理論的裏づけを整理する。新たな援助モダリティについてはそれが登場した背景的要因を確認し、その実践の経験を整理する。研究実施にあたっては事例国を選定し、理論、背景要因などを検証しつつ教育分野の国際協力の実践と成果、教訓をまとめる。研究期間は当初の予定通り3年間であった。

### 【調査研究実施国】

事例国としては、①教育改革に積極的で、②これまで日本が重視してきた国であり、③過去にプロジェクト型支援を経験し、かつ④SWAps、FTI、財政支援などの援助モダリティも経験している国（多くはサブ・サハラ・アフリカに集中している）を選んだ。

### 【研究体制】

研究代表者が所属する広島大学教育開発国際協力研究センターは途上国の教育分野における国際協力を実践的に研究開発することを目的に1977年に設立され、以来率先して時代の要請に応じた新しい援助モデルを提案してきた。その経験を生かして以下の研究組織を構築して研究を行う。

研究代表者の吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター准教授）は世界銀行およびJBICでの教育分野に対する豊富な業務経験を有し、アフリカの教育改革とこれを支援する援助モダリティについて詳しい。黒田則博（同教授）は教育制度全般、とくに教育行政に明るい。澤村信英（同准教授）はフィールドワークを中心とした教育協力の手法に強く、JICAの業務内容に精通している。岡村は聞き取り調査、資料収集およびその分析を補佐する。これら研究者が補完的に事例国および専門分野を以下の通り担当する。

広島大学教育開発国際協力研究センターのアフリカにおける研究活動は国内では他に抜きん出ており、本研究の事例対象国に想定されている国々においても、すでに関連分野における共同研究の実績を持ち、継続的な協力関係ネットワークを構築している。このネットワークを有効に活用し、ガーナの Josheph G. Ampiah 博士（ケープコースト大学理数科教育学部教育の質研究所長）、ブルキナファソの Pierre Kourago 教授（ワガドゥグゥ大学）、マラウイの Dorothy Nanpota 博士（マラウイ大学）、インドの Jandhyala Tilak 教授（国立教育政策行政大学）、タイの Annop Pongwat 准教授（チェンマイ大学）、ベトナムの Tran Thi Bich Lieu 博士（国立大学ハノイ）にそれぞれ各国研究チームを編成してもらい、共同で事例研究に取り組んだ。

#### 4. 研究成果

##### 平成 20 年度

研究初年度として、代表者・分担者がガーナ、ベトナム、マラウイ、ブルキナファソを訪問し、小学校を視察、またそれぞれの国においてケープコースト大学、国立大学ハノイ校、マラウイ大学、ワガドゥグ大学の研究者を現地側研究協力者とする研究組織を立ち上げ、本研究の目的、計画、方法について合意した。併せて基礎教育を中心に各国の教育分野が直面する主要な課題、学校現場への影響が強いと思われる教育改革・教育改善の施策と、研究テーマ案について協議した。各事例研究対象国の教育省、及び国際協力機構の教育部門担当者とも意見交換を行い、本研究に対する協力をお願いして同意を頂いた。

また、最近の基礎教育に対する国際的協力の最も進化した形態といわれる「万人のための教育（EFA）」ファスト・トラック・イニシアティブの関連会合（東京会合、パリ会合）への出席、EFA の自立と持続可能性に関する国際シンポジウムの開催（外務省、早稲田大学、広島大学共催）、アメリカ国際開発庁が主催する教育の質に係る統計の向上についての国際会議への参加等を通じ、途上国の教育の質的改善に係る最新の国際的取り組みについて関係者との議論を深めるとともに、既存文献のレビュー結果を踏まえて 2 件の学術ペーパーを執筆した。さらに、ユネスコからの依頼によって、2009 年度の EFA グローバル・モニタリング・レポートのバックグラウンド・ペーパーとして、日本の基礎教育分野に対する国際協力について分析する作業に着手した。

これらを通じて、次年度以降のより踏み込

	事例国担当	専門分野
吉田和浩	ガーナ・ブルキナファソ	教育改革・援助モダリティ
黒田則博	ベトナム	教育行政・教育制度
澤村信英	マラウイ	学校教育・日本の援助体制
岡村美由規	ベトナム(副)ガーナ(副)	教育政策

んだ研究を行うのに必要な体制が整い、初期段階の研究成果を出すことができた。

##### 平成 21 年度

前年度立ち上げた研究組織（代表者・分担者及びガーナ、ブルキナファソ、ベトナム、マラウイ各大学の研究者）にインド、タイ各大学研究者を加えて拡充させるとともに、各構成員の研究計画の間に比較可能性を持たせるため、研究テーマと研究手法における共通性について協議し、合意した。途上国の教育政策を教育現場での質的改善に繋げる施策として、分権化のもとで実施される学校への直接的資金助成のあり方を取り上げることとした。ガーナでは本格的調査に向けて学校訪問を実施し、質問票を作成した。

援助効果向上パリ宣言の原則を教育セクターにおいて実現しようとする「万人のための教育」ファスト・トラック・イニシアティブの理事会及び同中間評価業務への参加を通じて得た情報を元に、近年の教育国際協力の最先端の実態と課題を整理した。合わせて日本の教育協力の特徴、比較優位性、課題と今後の可能性について考察した。これら研究の中間成果は、一部をユネスコ EFA Global Monitoring Report 2010 のバックグラウンド・ペーパーにまとめ、また、学術論文、英国及び国内の学会での発表によって公表した。さらに、外務省が現在策定している教育協力政策、及び国際協力機構が策定中の教育協力実施方針に係わるそれぞれの協議に参画してこれら成果を活用しつつインプットした。

すでに国内においては本研究の問題意識、中間成果を日本の国際教育協力の政策と実施に反映させるための関係者との協議の場が確立されたこと、加えて今後の研究成果が発信力のある証左を提示することで、本研究が教育協力の効果を高めることに引き続き貢献することを目指した。

##### 平成 22 年度

研究組織構成員（代表者・分担者）、ブルキナファソ、ガーナ、インド、マラウイ、タ

イ、ベトナム各大学の研究チームがそれぞれ策定した研究計画および研究の進捗について会議を通じて検討を行った。この結果を踏まえ、各国の教育の質にかかわる課題と政策につき分析し、昨年度までに合意した共通テーマ：分権化のもとで実施される学校への直接的資金助成が教育現場での質改善にどう貢献しているか、について研究を実施した。

また、調和化等の援助効果向上パリ宣言の原則を忠実に実践する国際的支援機構であること、政策枠組のでき上がり具合を支援の判断基準とすること、プロジェクト型による個別の課題を解決するのではなく包括的な政策課題を財政支援を主な手段として解決しようとするなど、などを特徴とする「万人のための教育」ファスト・トラック・イニシアティブ (FTI) が、途上国の教育改善に繋がるかどうかについて昨年度までに続いて考察を加えて FTI 申請の際の審査過程を分析することを通じ、問題性を指摘する論文を執筆した。

これらの事例研究と援助動向の分析を通じて、途上国が抱える教育課題に関する政策が教育現場の質的改善をもたらしているかどうか、その道筋と合わせて検証する上で、制度変更を伴うような地方分権化、学校の権限強化に係る具体的な施策を特定し、この実施状況を分析しつつ教育の質改善への貢献の有無を確認することが有効であること、またその際に考慮すべき事項を示すことができた。

研究最終年度として、これまでの3年間の研究成果を報告書としてとりまとめ、製本、印刷して関係者に配布した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

1. 吉田和浩, 「教育政策・教育計画を現場と質的改善につなげるために—FTI プロセスからの示唆—」『国際教育協力論集』第13巻第1号, 査読無, 2010, pp107-117
2. 岡村美由規・吉田和浩, 「教育の質向上と学校運営効率化に関する予備的考察—ガーナのキャピテーショングラントの例—」『国際教育協力論集』第13巻第1号, 査読無, 2010, pp119-129
3. 黒田則博, 「日本の国際教育協力に関する自己認識—過去20年の報告書、論文等の分析から—」『国際教育協力論集』第13巻第1号, 査読無, 2010, pp83-95
4. 吉田和浩, 「新時代の国際教育協力と日本への期待—理念・理論・援助モダリティー—

『国際教育協力論集』第12巻第2号, 査読無, 2009, pp129-142

5. 澤村信英, 「マラウイの初等教育無償化後の現実—学校レベルの質的改善—」『国際教育協力論集』第12巻第2号, 査読無, 2009, pp203-209

6. 吉田和浩, 「万人のための教育ファスト・トラック・イニシアティブが追及するもの—援助アーキテクチャーと世界銀行の開発アジェンダ—」『国際教育協力論集』第11巻第2号, 査読無, 2008, pp5-18

7. 山田肖子, 「FTI 政策プロセス—グローバルとナショナルの相克—」『国際教育協力論集』第11巻第2号, 査読無, 2008, pp33-46

[学会発表] (計4件)

1. 吉田和浩, EFA ファスト・トラック・イニシアティブ中間評価にみるグローバル・パートナーシップ評価の手法と課題、日本比較教育学会第46回大会、2010年6月27日、神戸大学

2. Yoshida Kazuhiro, Prospects of Japan's aid for education: in the context of a changing global aid architecture, 10<sup>th</sup> UK Forum for International Education and Education, 15-17<sup>th</sup> September, 2009, Oxford, U.K.

3. 吉田和浩, EFA 達成に向けた取り組み～政策と現場のつながりの検証に向けて～、第45回日本比較教育学会大会、2009年6月27日、東京学芸大学

4. Yoshida Kazuhiro, EFA Fast Track Initiative: a critical review, 第2回アフリカ教育研究フォーラム、2008年10月3-4日、神戸大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

吉田 和浩 (YOSHIDA KAZUHIRO)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授

研究者番号: 70432672

##### (2) 研究分担者

黒田 則博 (KURODA NORIHIRO)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授

研究者番号: 80274140

澤村 信英 (SAWAMURA NOBUHIDE)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授 (H21→H22)

研究者番号: 30294599

日下部達哉 (KUSAKABE TATSUYA)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・准教授 (H22→H22)

研究者番号: 70534072

岡村 美由規 (OKAMURA MIYUKI)  
広島大学・大学院教育学研究科・助手  
研究者番号：50467784

櫻井里穂 (SAKURAI RIHO)  
広島大学・教育開発国際協力研究センター・准教授 (H21→H21)  
研究者番号：50509354

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

山田 肖子 (YAMADA SHOKO)

名古屋大学・大学院国際開発研究科・准教授

研究者番号：90377143

Pierre Kouraogo  
University of Ouagadougou, UFR-LAC,  
Professor

Ram Christophe Sawadogo  
University of Ouagadougou, Dept. of  
Sociology, Professor

Joseph Ghartey Ampiah  
University of Cape Coast, Dept. of  
Science and Math Education, Professor

Ernest Kofi Davis  
University of Cape Coast, Institute of  
Education, Lecturer

Dorothy Nanpota  
University of Malawi, Centre for  
Educational Research and Training,  
Professor

Joseph Chimonbo  
Centre for Educational Research and  
Training, Professor

Jandhyala Tilak  
National University of Educational  
Policy and Administration, Professor

Annop Pongwat  
Chiang Mai University, International  
College, Associate Professor

Phetcharee Rupavijetra  
Chiang Mai University, Faculty of  
Education, Assistant Professor

Tran Thi Bich Lieu  
Vietnam National University, University  
of Education, Director

Nguyen Thi Mi Loc  
Vietnam National University, University  
of Education, Rector